

東京海上・円資産バランスファンド(年1回決算型)

<愛称 円奏会 (年1回決算型)>

追加型投信／国内／資産複合

交付運用報告書

第10期 (決算日2024年7月23日)

作成対象期間 (2023年7月25日～2024年7月23日)

第10期末 (2024年7月23日)	
基準価額	10,400円
純資産総額	134,603百万円
第10期	
騰落率	△ 2.2%
分配金 (税込み) 合計	0円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書 (全体版) は、東京海上アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。
- 運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>
右記の<照会先>ホームページにアクセス
⇒「基準価額一覧」等から対象ファンドを選択
⇒「運用報告書」ボタンを選択
⇒「運用報告書」ページから閲覧・ダウンロード

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「東京海上・円資産バランスファンド (年1回決算型)<愛称 円奏会 (年1回決算型)>」は、このたび、第10期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の複数の資産 (債券・株式・REIT) を実質的な主要投資対象として分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。当期についても、この方針に基づき運用を行いました。

ここに、当期の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

<照会先>

- ホームページ

<https://www.tokiomarineam.co.jp/>

- サービスデスク

0120-712-016 受付時間：営業日の9時～17時

東京海上アセットマネジメント

東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング

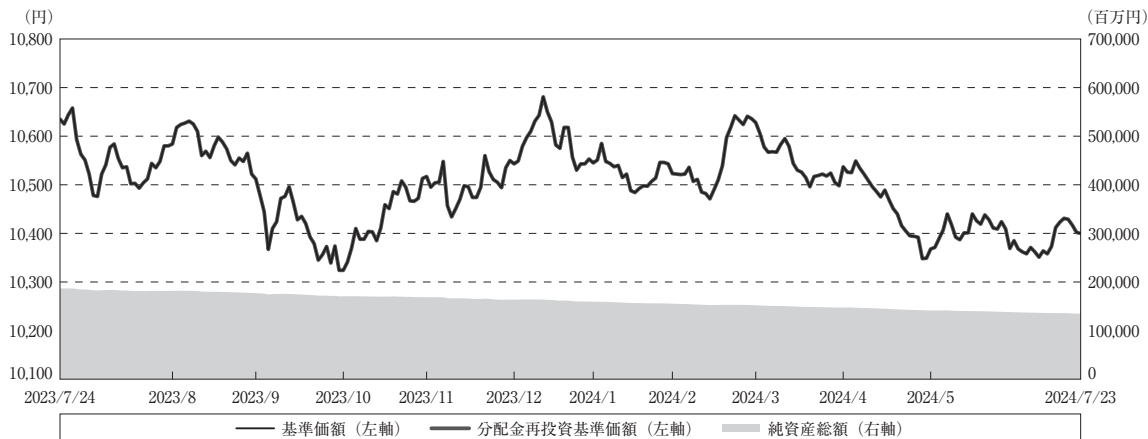
【本資料の表記について】

原則、各表・グラフの金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で表記していますので、個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年7月25日～2024年7月23日)



期 首：10,635円

期 末：10,400円（既払分配金(税込み)：0円）

騰落率：△ 2.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、期首（2023年7月24日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

○基準価額の主な変動要因

プラス要因

【日本債券】

・社債の信用スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）が縮小したこと

【日本株式】

- ・米国の金融引き締め懸念が後退したこと
- ・国内外投資家から日本株が再評価されたこと

【日本REIT】

・J-REIT各社による自己投資口買いなどの増加による投資主還元姿勢の向上

マイナス要因

【日本債券】

- ・日銀の金融政策変更を背景とした国内金利の上昇

【日本株式】

- ・中東地域での地政学的リスクの高まり
- ・自動車セクターの業況判断の悪化

【日本REIT】

- ・一部J-REITの公募増資実施やグローバル株式インデックス構成銘柄からの除外等による需給環境の悪化

1万口当たりの費用明細

(2023年7月25日～2024年7月23日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 97	% 0.921	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(47)	(0.450)	* 委託した資金の運用、基準価額の計算、目論見書作成等の対価
(販売会社)	(47)	(0.450)	* 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	* 運用財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.011	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	* 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(1)	(0.011)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	* 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	98	0.932	
期中の平均基準価額は、10,502円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

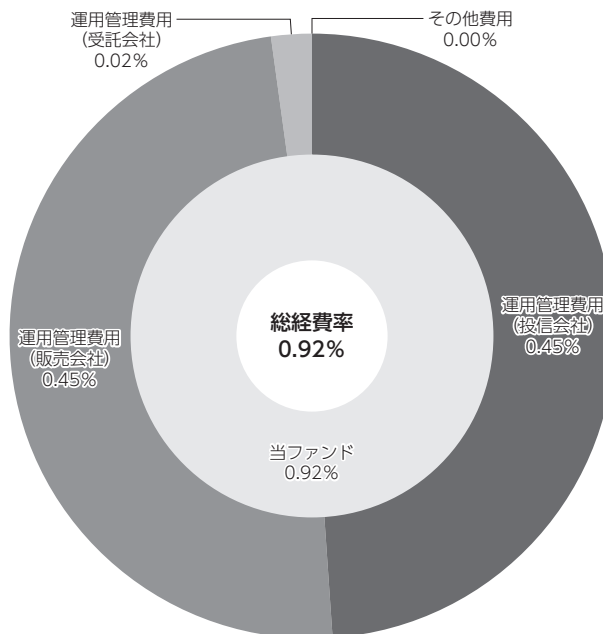
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）**○総経費率**

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.92%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2019年7月24日～2024年7月23日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、2019年7月23日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

	2019年7月23日 決算日	2020年7月27日 決算日	2021年7月26日 決算日	2022年7月25日 決算日	2023年7月24日 決算日	2024年7月23日 決算日
基準価額 (円)	11,305	10,734	11,183	10,822	10,635	10,400
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 5.1	4.2	△ 3.2	△ 1.7	△ 2.2
純資産総額 (百万円)	193,084	288,504	268,514	228,340	186,804	134,603

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

当ファンドにベンチマークはなく、また当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる指数もないため、ベンチマーク、参考指数を記載していません。

投資環境

(2023年7月25日～2024年7月23日)

【日本債券市場】

期初、0.4%台半ば程度であった10年国債利回りは、2023年7月の日銀金融政策決定会合でYCC（イールドカーブ・コントロール）における長期金利の変動幅拡大が容認されたこと、10月末に長期金利の上限が1.0%を目途とされたことなどをを受け、11月初旬には0.9%を上回る水準まで上昇しました。その後、10年国債利回りは、米国の利下げが意識されたことなどから0.6%程度まで低下しましたが、2024年3月の日銀金融政策決定会合でYCC政策の撤廃およびマイナス金利の解除などが決定されたことを受け、5月下旬には1.0%を上回る水準まで上昇し、期末にかけては0.9%～1.1%程度の範囲内で推移して当期を終えました。

社債の信用スプレッドは、金利先高観による企業の前倒しでの社債発行が増えたことから2023年11月にかけて拡大したものの、その後は需給環境が改善したことなどから、縮小しました。



【日本株式市場】

期初は横ばい圏で推移しましたが、2023年11月になると米国で雇用統計やCPI（消費者物価指数）の伸びが事前予想を下回ったことを受けて、米国の金融引き締め懸念が後退するなか、日本株式市場は上昇し、その後も需給面での良好な環境から日本株式市場に国内外の投資家の注目が集まり、一段と上昇しました。2024年4月に入り、日銀短観で自動車セクターの業況判断が悪化したことや、中東情勢に対する地政学的リスクの高まりなどが嫌気され、日本株式市場は一進一退の展開となりましたが、期末にかけては、配当金再投資による日本株の買い需要期待や、円安を背景とした外需企業の増益期待などを受けて、上昇しました。



【日本REIT市場】

期初、2023年7月の日銀金融政策決定会合でのYCC政策の修正を受けて長期金利は上昇したものの、その後は過度な警戒感が後退したことから日本REIT市場は上昇しました。期半ばにかけては、国内のインフレ圧力を受けて日銀の更なる金融政策変更への観測が強まり、日本REIT市場は下落基調となりました。その後、3月の日銀金融政策決定会合でマイナス金利の解除が決定されたことを受けて、長期金利上昇に対する過度な警戒感が払拭されて反発上昇したものの、投資家の様子見姿勢が続き、日本REIT市場は上値の重い展開となりました。期末にかけては、日銀による国債買入額の減額や早期利上げが警戒されるなか、長期金利の上昇のほか、一部J-REITによる公募増資の実施や主要なグローバル株式インデックス構成銘柄からの除外などから、日本REIT市場は下落しました。



ポートフォリオについて

(2023年7月25日～2024年7月23日)

＜東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）＞

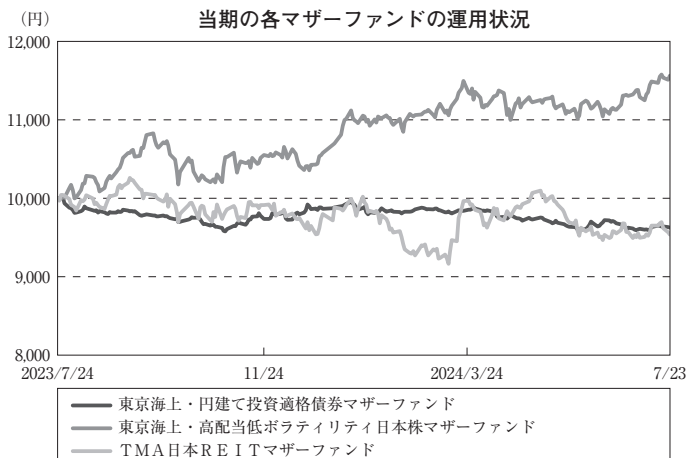
マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本としますが、基準価額の変動リスクが大きくなった場合は、日本株式と日本REITの資産配分比率を引き下げて運用を行います。

期初は、日本株式と日本REITの資産配分比率をそれぞれ15%程度で運用を開始しました。期中、基準価額の変動リスクが高まった局面ではリスク資産（日本株式と日本REITの合計）の配分比率を引き下げるなど機動的に対応し、期末における日本株式と日本REITの資産配分比率はそれぞれ10%程度となりました。

以上の運用の結果、当ファンドの基準価額は、2.2%下落しました。

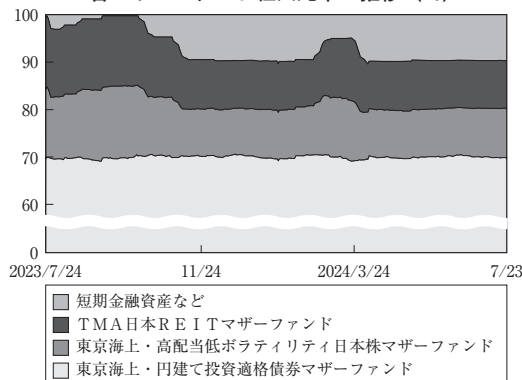
各資産の運用は、「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」「東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド」「TMA日本REITマザーファンド」にて行っています。

各マザーファンドにおける当期の運用経過は以下の通りです。



※各マザーファンドは2023年7月24日を10,000円として指数化したものです。

各マザーファンド組入比率の推移 (%)



※比率は、純資産総額（一部の未払金の計上を除く）に占める割合です。

期中の騰落率 (%)

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	△3.7
東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	15.6
TMA日本REITマザーファンド	△4.6

＜東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド＞

ポートフォリオの利回りの向上を目指し、金融政策の動向を注視しながら、社債（金融機関劣後債、生保基金債等を含む）を中心とした運用を行いました。銘柄選択にあたっては、個別企業の信用リスクが変動した際の影響を可能な限り回避するよう銘柄分散を図るとともに、信用力に応じた残存年限を選択しました。なお、期末におけるポートフォリオの平均残存期間は10年程度、平均格付は「AA-」となりました。

以上の運用の結果、基準となる国債利回りが上昇したことから、基準価額は3.7%下落しました。

＜東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド＞

ポートフォリオ全体の配当利回りを高めつつ、価格変動リスクがTOPIX（配当込み）に比べて低くなるようなポートフォリオを構築しました。

以上の運用の結果、基準価額は15.6%上昇しましたが、当マザーファンドで多く保有する中小型内需ディフェンシブ銘柄のパフォーマンスが相対的に劣後したことや、株価が大きく上昇した保険セクター銘柄や半導体・半導体製造装置セクター銘柄の保有割合が相対的に低かったことがマイナスに影響したため、参考指数であるTOPIX（配当込み）の騰落率を下回りました。なお、価格変動リスクはTOPIX（配当込み）と比較して低い水準を維持しました。

＜TMA日本REITマザーファンド＞

市場流動性（流動性基準）とスポンサー企業の信用力や財務健全性（信用リスク基準）に基づいて絞り込んだ日本REITの銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオを構築し、組入比率を高位に維持して運用を行いました。

以上の運用の結果、日本REIT市場の弱含む相場展開を受けて基準価額は4.6%下落しましたが、参考指数である東証REIT指数（配当込み）を小幅に上回りました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2023年7月25日～2024年7月23日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けていません。

また、当ファンドの運用方針に対して適切に比較できる参考指数もないため、記載する事項はありません。

分配金

（2023年7月25日～2024年7月23日）

当期においては、運用の効率性などを勘案して、収益分配を行わないこととしました。収益分配に充てなかった収益については信託財産内に留保し、当ファンドの運用方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第10期
	2023年7月25日～ 2024年7月23日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	725

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針**<東京海上・円資産バランスファンド（年1回決算型）>**

マザーファンドへの投資を通じて、日本債券70%、日本株式15%、日本REIT15%の資産配分比率を基本とし、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

今後も基準価額変動リスクの変化に合わせて日本株式と日本REITの資産配分比率をコントロールする方針です。

各マザーファンドにおける今後の運用方針は以下の通りです。

<東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド>

引き続き個別企業の信用力分析を重視し、相対的に信用力が高いと考える銘柄でポートフォリオを構築します。また、残存期間と銘柄の分散ならびに流動性の確保に留意しながら、安定運用を行う方針です。

<東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド>

今後も日本の株式を主要投資対象とし、流動性や信用リスクなどを勘案して選定した銘柄に投資します。ポートフォリオ全体の配当利回りを高める戦略と価格変動リスクを低く抑える戦略を組み合わせることで、ポートフォリオ全体の価格変動リスクをTOPIX（配当込み）の価格変動リスクより低く抑えながら、中長期的にTOPIX（配当込み）と同程度のリターンを目指します。

<TMA日本REITマザーファンド>

今後も日本REITの市場流動性とスポンサー企業の信用力や財務健全性に基づいて絞り込んだ銘柄を対象として、時価加重比率と売買金額加重比率を合成したポートフォリオを構築し、中長期的に日本REIT市場全体の動きをおおむね捉える運用を機動的に行う方針です。

お知らせ

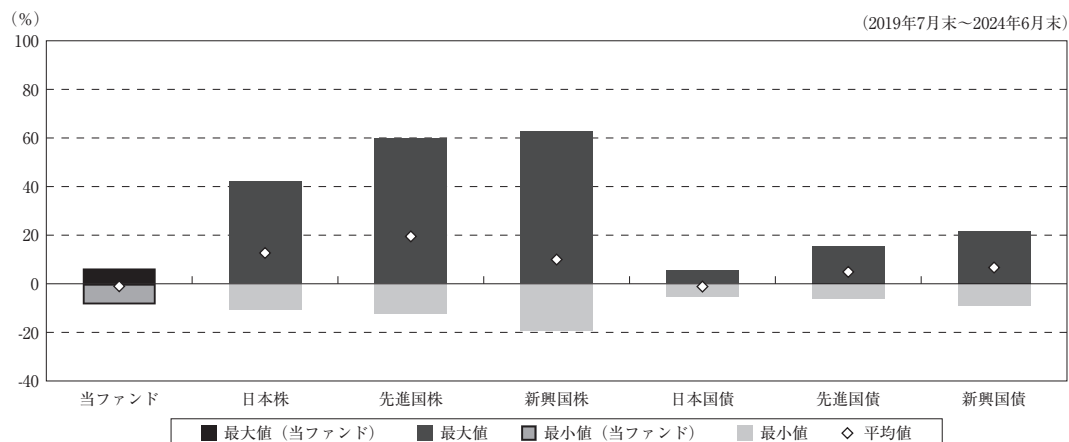
- ・当ファンドが投資対象とする東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンドで参照している指数について配当込み指数であることを明確にするため、当該マザーファンドにおいて表記を「TOPIX（配当込み）」とする約款変更を2023年10月1日付で行いました。
- ・NISA「成長投資枠」の対象商品になるための要件として、「2024年1月時点で信託期間が20年を超えていること」および「ヘッジ目的の場合等を除き、デリバティブ取引による運用を行っていないこと」が定められており、当該要件を満たすため、当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする東京海上・円建て投資適格債券マザーファンドおよび東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンドにおいて所要の約款変更を2023年10月24日付で行いました。

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／資産複合 (課税上は株式投資信託として取扱われます。)	
信 託 期 間	無期限（2014年11月10日設定）	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。	
主 要 投 資 対 象	東京海上・円資産 バランスファンド (年1回決算型)	「東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド」、「東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド」、「TMA日本REITマザーファンド」を主要投資対象とします。
	東京海上・円建て 投資適格債券 マザーファンド	わが国の法人が発行する円建ての社債（金融機関劣後債、生保基金債等を含みます。）を主要投資対象とします。
	東京海上・高配当 低ボラティリティ 日本株マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	TMA日本REIT マザーファンド	わが国の不動産投資信託証券（J-REIT）を主要投資対象とします。
運 用 方 法	主として、マザーファンド受益証券の投資を通じて、国内の複数の資産（債券、株式、REIT）に分散投資します。各資産への配分比率は債券70%、株式15%、REIT15%を基本としますが、当ファンドの基準価額の変動リスクが大きくなった場合には、その変動リスクを一定の水準に抑制することを目標として、株式とREITの資産配分比率をそれぞれ引き下げ、短期金融資産等を組み入れます。	
分 配 方 針	毎決算時に、原則として、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額の水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。 収益の分配に充当せず、信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	6.3	42.1	59.8	62.7	5.4	15.3	21.5
最小値	△ 8.5	△ 10.8	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	△ 1.0	12.7	19.5	10.0	△ 1.2	4.9	6.7

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2019年7月から2024年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものであり、騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA – BPI（国債）

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、最終ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2024年7月23日現在)

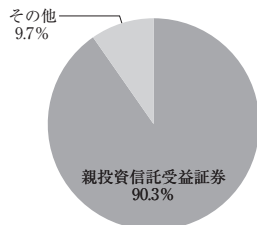
○組入ファンド

銘柄名	第10期末
	%
東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド	69.9
東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド	10.5
TMA日本REITマザーファンド	10.0
組入銘柄数	3銘柄

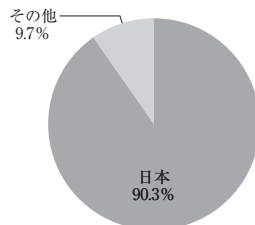
(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

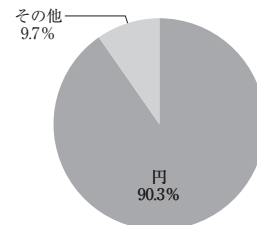
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

純資産等

項目	第10期末
	2024年7月23日
純資産総額	134,603,212,050円
受益権総口数	129,426,300,758口
1万口当たり基準価額	10,400円

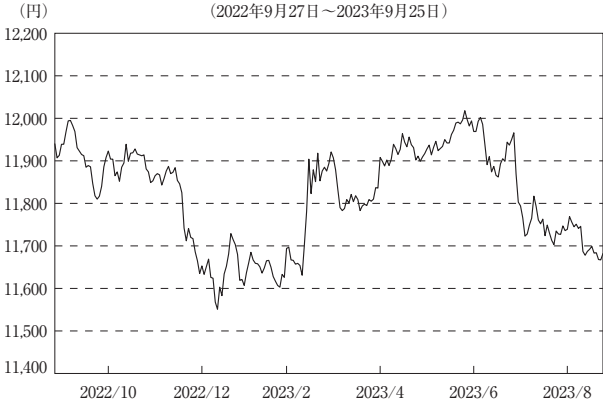
* 期中における追加設定元本額は10,138,535,287円、同解約元本額は56,361,150,678円です。

組入上位ファンドの概要

東京海上・円建て投資適格債券マザーファンド

【基準価額の推移】

(2022年9月27日～2023年9月25日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年9月27日～2023年9月25日)

該当事項はありません。

【組入上位10銘柄】

(2023年9月25日現在)

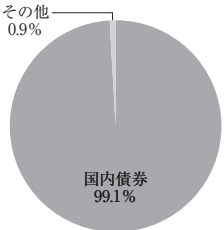
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	第28回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.3
2	第27回利付国債(物価連動・10年)	国債証券	円	日本	0.3
3	第12回株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
4	第15回株式会社デンソー無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
5	第29回株式会社みずほフィナンシャルグループ無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
6	第9回テルモ株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
7	第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
8	第3回大塚ホールディングス株式会社無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
9	第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
10	第16回三井住友トラスト・ホールディングス無担保社債(劣後)	普通社債券(含む投資法人債券)	円	日本	0.2
組入銘柄数			878銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

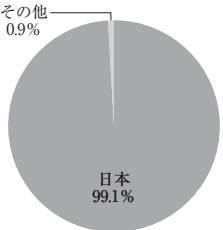
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

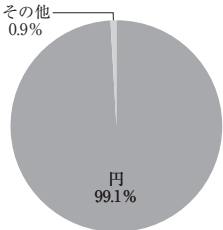
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

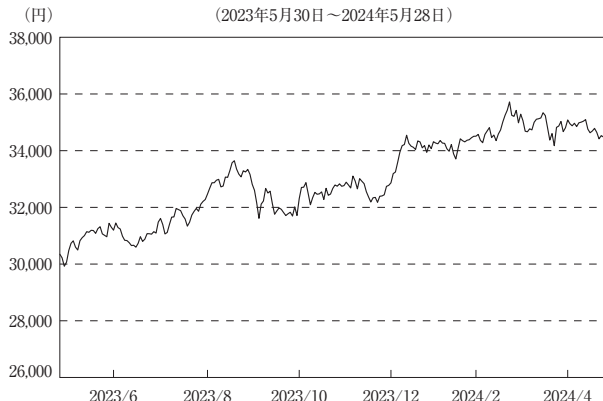
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

東京海上・高配当低ボラティリティ日本株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年5月30日～2024年5月28日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年5月30日～2024年5月28日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	1	0.003
(株 式)	(1)	(0.003)
合 計	1	0.003

期中の平均基準価額は、32,918円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

【組入上位 10 銘柄】

(2024年5月28日現在)

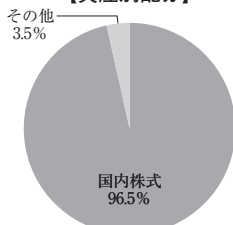
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	キヤノン	電気機器	円	日本	2.0
2	ユニ・チャーム	化学	円	日本	2.0
3	KDDI	情報・通信業	円	日本	1.9
4	ヒロセ電機	電気機器	円	日本	1.9
5	日本電信電話	情報・通信業	円	日本	1.9
6	京セラ	電気機器	円	日本	1.9
7	日清食品ホールディングス	食料品	円	日本	1.9
8	神戸物産	卸売業	円	日本	1.9
9	大阪瓦斯	電気・ガス業	円	日本	1.9
10	武田薬品工業	医薬品	円	日本	1.7
組入銘柄数			151銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

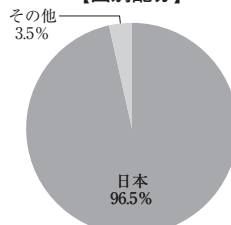
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。

(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

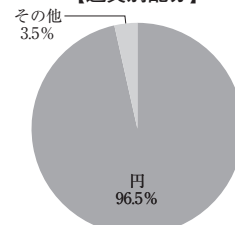
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

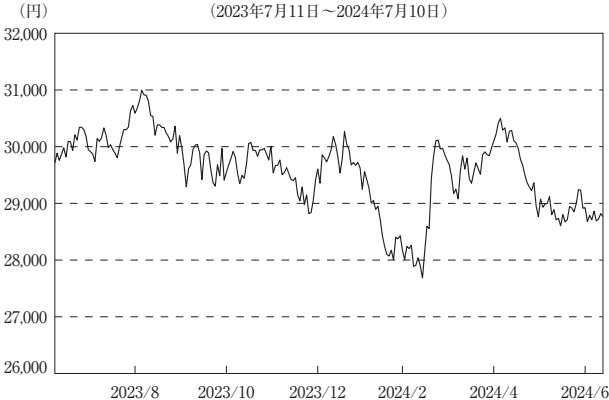
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

TMA日本REITマザーファンド

【基準価額の推移】

(2023年7月11日～2024年7月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2023年7月11日～2024年7月10日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	28 (28)	0.094 (0.094)
合 計	28	0.094

期中の平均基準価額は、29,649円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。
(注) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入しています。
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

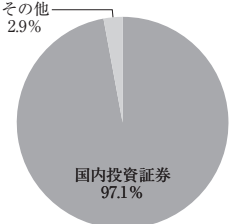
【組入上位10銘柄】

(2024年7月10日現在)

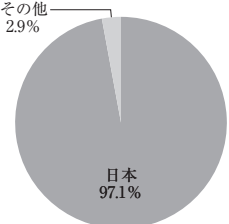
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
					%
1	大和ハウスリート投資法人	投資証券	円	日本	8.5
2	大和証券リビング投資法人	投資証券	円	日本	5.8
3	野村不動産マスターファンド投資法人	投資証券	円	日本	5.6
4	KDX不動産投資法人	投資証券	円	日本	5.4
5	ジャパンリアルエステイト投資法人	投資証券	円	日本	5.0
6	インヴィンシブル投資法人	投資証券	円	日本	4.8
7	GLP投資法人	投資証券	円	日本	4.7
8	日本プロロジスリート投資法人	投資証券	円	日本	4.6
9	日本ビルファンド投資法人	投資証券	円	日本	4.5
10	ジャパン・ホテル・リート投資法人	投資証券	円	日本	4.0
組入銘柄数			50銘柄		

(注) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しています。
(注) 国（地域）につきましては発行国を表示しています。

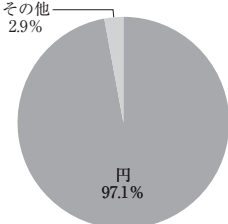
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
(注) 国別配分につきましては発行国を表示しています。
※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○TOPIX（東証株価指数）（配当込み）

TOPIXの指数値およびTOPIXにかかる標章または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下、J P X）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用等TOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXにかかる標章または商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。

J P Xは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。ファンドは、J P Xにより提供、保証または販売されるものではなく、ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCIコクサイ指数（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスの著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社はファンドとは関係なく、ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

○NOMURA－BPI（国債）

NOMURA－BPI（国債）に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

